

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第160期第1四半期(自2023年4月1日至2023年6月30日)

【会社名】 株式会社明電舎

【英訳名】 MEIDENSHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員社長 井上 晃夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower

【電話番号】 03-6420-8150(代表)

【事務連絡者氏名】 総務・法務部 ガバナンス推進課長 西村 健

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower

【電話番号】 03-6420-8150

【事務連絡者氏名】 総務・法務部 ガバナンス推進課長 西村 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第1四半期 連結累計期間	第160期 第1四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	47,525	53,532	272,578
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	3,732	2,648	8,823
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失( ) (百万円)	2,496	2,102	7,128
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	869	1,313	8,763
純資産額 (百万円)	103,353	111,171	110,881
総資産額 (百万円)	283,732	295,979	307,390
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	55.03	46.34	157.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	36.6	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,083	18,795	13,742
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,614	2,389	10,506
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,077	10,853	2,685
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,153	20,191	14,116

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境としては、国内における新型コロナウイルス感染症の5類移行などを受けた非製造業の先行き見通しの好転や、半導体などの部材入手性の改善を背景とした自動車産業における生産持ち直しの動きなど、今後の経済活動の回復を期待させる要素が広く見られるようになりました。一方で、広範囲にわたる物価の上昇に収束の兆しは見られず、当社の事業活動に直結する各種素材・部材価格やエネルギーコストの高騰が、引き続き収益に対する下押し圧力となりました。また、半導体の需給の緩みを背景とした半導体製造装置の需要の落ち込みについても、その回復時期は不透明なものとなっております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、第1四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(単位:百万円)

	2023年3月期 第1四半期累計期間	2024年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	47,525	53,532	6,006	12.6
営業損失	4,477	3,374	1,103	-
経常損失	3,732	2,648	1,084	-
親会社株主に帰属する 四半期純損失	2,496	2,102	394	-

各事業分野における営業活動の状況は、次のとおりであります。セグメント別の状況は次のとおりです。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

#### 電力インフラ事業セグメント

国内を主体とする電力エネルギーシステム事業及び海外を主体とする変電事業のいずれも、増収増益となりました。特に変電事業において、シンガポール市場における需要の回復や北米市場における環境配慮型製品の旺盛な需要が伸びを牽引し、損益が大幅な改善に至りました。その結果、売上高は前年同期比15.4%増の13,006百万円、営業損失は1,309百万円改善の188百万円となりました。

#### 社会システム事業セグメント

社会システム事業は、国内の公共分野向けの伸びなどにより増収したものの、売上の利益ミックスが悪化したことから減益となりました。電鉄システム事業は、ほぼ前年並みの売上に留まった一方、海外大型案件の原価改善などにより、増益となりました。水インフラ事業は、工事の進捗遅れなどを背景に減収減益となりました。その結果、売上高は前年同期比7.2%減の14,160百万円、営業損失は944百万円悪化の2,099百万円となりました。

#### 産業電子モビリティ事業セグメント

電動カソリューション事業、EV事業及びモビリティ&S事業の3つの事業は、いずれも増収増益となりました。特に、EV事業では、供給先の自動車メーカーの生産活動の回復が追い風となり、国内の製造ラインの稼働が高まったことなどから、前年同期比で損益が大きく改善したとともに、3四半期連続で黒字を確保しました。一方、電子機器事業では、半導体市況の落ち込みにより真空コンデンサの需要が低迷したことなどから、減収減益となりました。その結果、売上高は前年同期比30.1%増の18,771百万円、営業損失は229百万円改善の692百万円となりました。

#### フィールドエンジニアリング事業セグメント

保守サービスについては、堅調な需要が継続していることに加えて、部材の長納期化を受けて前年から後ろ倒しされた案件の売上計上があったことなどから、売上高は前年同期比17.3%増の6,353百万円、営業損失は435百万円改善の292百万円となりました。

#### 不動産事業セグメント

売上高は前年同期比1.6%減の806百万円、営業利益は62百万円改善の365百万円となりました。

#### その他

報告セグメントに含まれない事業において、売上高は前年同期比0.7%減の3,565百万円、営業損失は1百万円悪化の83百万円となりました。

### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」)比11,411百万円減少し、295,979百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した受取手形、売掛金及び契約資産の回収が進み、前期末比14,026百万円減少し173,724百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の市場価値上昇に伴う投資有価証券の増加により、前期末比2,614百万円増加の122,254百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの減少により、前期末比11,702百万円減少し184,807百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加により、前期末比290百万円増加の111,171百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の35.1%から36.6%となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ6,074百万円増加し、20,191百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は18,795百万円(前年同期は18,083百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権及び契約資産の減少額40,344百万円、減価償却費2,401百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額8,405百万円、仕入債務の減少額4,124百万円であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,389百万円(前年同期は3,614百万円の使用)となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出2,020百万円であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は10,853百万円(前年同期は3,077百万円の使用)となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの返済による支出8,000百万円、短期借入金の返済による支出1,949百万円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動の状況

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,324百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,527,540	45,527,540	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	45,527,540	45,527,540		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		45,527		17,070		5,000

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,247,500	452,475	
単元未満株式	普通株式 120,640		
発行済株式総数	45,527,540		
総株主の議決権		452,475	

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式730株のうち、700株は、「完全議決権株式(その他)」に含まれており、30株は、「単元未満株式」に含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 自己株式159,447株のうち、47株は「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明電舎	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	159,400		159,400	0.35
計	-	159,400		159,400	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,917	21,200
受取手形、売掛金及び契約資産	99,354	66,145
電子記録債権	8,760	10,285
商品及び製品	10,571	10,694
仕掛品	36,617	45,384
原材料及び貯蔵品	11,550	12,215
その他	6,163	8,118
貸倒引当金	184	319
流動資産合計	187,751	173,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,708	38,429
機械装置及び運搬具（純額）	13,004	12,869
土地	12,697	12,708
建設仮勘定	6,107	6,262
その他（純額）	5,271	5,320
有形固定資産合計	75,788	75,591
無形固定資産		
ソフトウェア	4,862	4,574
のれん	2,675	2,652
その他	925	874
無形固定資産合計	8,462	8,101
投資その他の資産		
投資有価証券	16,696	19,739
長期貸付金	37	37
繰延税金資産	16,535	16,565
その他	2,148	2,247
貸倒引当金	28	27
投資その他の資産合計	35,388	38,562
固定資産合計	119,639	122,254
資産合計	307,390	295,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,971	34,973
電子記録債務	3,997	4,550
短期借入金	15,514	13,886
コマーシャル・ペーパー	8,000	-
未払金	5,268	2,939
未払法人税等	3,262	1,709
契約負債	16,534	24,847
賞与引当金	7,858	3,924
製品保証引当金	1,104	1,064
受注損失引当金	590	771
その他	17,204	17,587
流動負債合計	118,307	106,255
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	20,995	21,132
退職給付に係る負債	45,995	46,425
環境対策引当金	313	79
その他	4,897	4,915
固定負債合計	78,202	78,552
負債合計	196,509	184,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	10,211	10,219
利益剰余金	69,568	66,468
自己株式	194	194
株主資本合計	96,656	93,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,524	8,540
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	5,103	6,453
退職給付に係る調整累計額	392	339
その他の包括利益累計額合計	11,241	14,660
非支配株主持分	2,983	2,947
純資産合計	110,881	111,171
負債純資産合計	307,390	295,979

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	47,525	53,532
売上原価	38,644	43,585
売上総利益	8,881	9,946
販売費及び一般管理費	13,358	13,320
営業損失( )	4,477	3,374
営業外収益		
受取利息	10	23
受取配当金	373	411
受取賃貸料	24	25
為替差益	604	468
その他	151	176
営業外収益合計	1,164	1,104
営業外費用		
支払利息	240	222
出向者関係費	38	34
その他	139	121
営業外費用合計	419	378
経常損失( )	3,732	2,648
特別利益		
投資有価証券売却益	377	-
受取補償金	206	-
その他	6	1
特別利益合計	590	1
特別損失		
固定資産売却損	45	-
関係会社整理損	-	22
その他	0	-
特別損失合計	45	22
税金等調整前四半期純損失( )	3,187	2,669
法人税、住民税及び事業税	194	325
法人税等調整額	878	870
法人税等合計	684	545
四半期純損失( )	2,502	2,123
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6	21
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,496	2,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失( )	2,502	2,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	2,015
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	1,928	1,368
退職給付に係る調整額	55	53
その他の包括利益合計	1,633	3,437
四半期包括利益	869	1,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	889	1,317
非支配株主に係る四半期包括利益	19	3

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	3,187	2,669
減価償却費	2,605	2,401
のれん償却額	307	174
引当金の増減額( は減少)	3,587	3,971
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	522	485
受取利息及び受取配当金	384	435
支払利息	240	222
受取補償金	206	-
売上債権及び契約資産の増減額( は増加)	43,025	40,344
棚卸資産の増減額( は増加)	9,650	8,405
仕入債務の増減額( は減少)	4,683	4,124
その他	4,949	2,801
小計	20,052	21,222
利息及び配当金の受取額	384	435
利息の支払額	196	188
法人税等の支払額	2,157	2,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,083	18,795
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,083	2,020
投資有価証券の売却による収入	424	-
その他	43	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,614	2,389
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	34	1,949
コマーシャル・ペーパーの純増減額( は減少)	2,000	8,000
長期借入れによる収入	-	33
長期借入金の返済による支出	20	18
配当金の支払額	1,006	882
非支配株主への配当金の支払額	63	23
その他	21	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,077	10,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	508	521
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	11,899	6,074
現金及び現金同等物の期首残高	13,254	14,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,153	20,191

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

金融機関借入金等に関する債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
MEIDEN INDIA PVT. LTD.	41百万円	39百万円
MEIDEN KOREA CO., LTD.	8	8
計	49	47

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上が集中する傾向があります。そのため、例年、第1四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	25,964百万円	21,200百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	787	984
拘束性預金	23	24
現金及び現金同等物	25,153	20,191

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,134	25.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	998	22.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,180	14,723	13,913	4,977	810	45,605	1,920	47,525	-	47,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	534	516	436	8	1,584	1,671	3,255	(3,255)	-
計	11,268	15,257	14,429	5,414	819	47,189	3,591	50,780	(3,255)	47,525
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,497	1,155	922	728	302	4,000	81	4,082	(395)	4,477

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 395百万円には、セグメント間取引消去137百万円、棚卸資産の調整額27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 560百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であり

ます。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,922	13,534	18,194	6,034	797	51,483	2,048	53,532	-	53,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	625	576	319	9	1,615	1,516	3,132	(3,132)	-
計	13,006	14,160	18,771	6,353	806	53,099	3,565	56,664	(3,132)	53,532
セグメント利益又は セグメント損失( )	188	2,099	692	292	365	2,907	83	2,990	(383)	3,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 383百万円には、セグメント間取引消去149百万円、棚卸資産の調整額68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 602百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であり

ます。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計		
売上高								
日本	4,651	9,925	9,917	4,835	-	29,330	1,785	31,115
アジア	4,144	4,793	1,898	117	-	10,953	134	11,088
その他	2,384	4	2,097	24	-	4,510	-	4,510
顧客との契約から生じる収益	11,180	14,723	13,913	4,977	-	44,794	1,920	46,714
その他の収益 (注)2	-	-	-	-	810	810	-	810
外部顧客への売上高	11,180	14,723	13,913	4,977	810	45,605	1,920	47,525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計		
売上高								
日本	4,887	10,222	13,593	5,797	-	34,501	1,983	36,484
アジア	4,680	3,312	1,075	170	-	9,239	65	9,304
その他	3,354	-	3,524	65	-	6,945	0	6,945
顧客との契約から生じる収益	12,922	13,534	18,194	6,034	-	50,686	2,048	52,734
その他の収益 (注)2	-	-	-	-	797	797	-	797
外部顧客への売上高	12,922	13,534	18,194	6,034	797	51,483	2,048	53,532

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失	55円03銭	46円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	2,496	2,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(百万円)	2,496	2,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,368	45,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社明電舎  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱田 環

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。